

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 8 年 第 4 四 半 期
(10 月 ~ 12 月 期)

I 本県の経済概況

平成 28 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県経済の動向

生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。

- ・ 生産：東日本大震災の影響があるなかで、持ち直している。
- ・ 住宅投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・ 公共投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・ 個人消費：足踏み状態となっている。
- ・ 雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・ 企業倒産：増加傾向の動きとなっている。

生産

昇となった。

鉱工業生産指数は、前期比が2期連続の低下となった。前年同期比は**4期連続の上**

住宅投資

は**6期ぶりの減少**となった。持家は3期連続の減少となった。貸家は**5期ぶりの増加**となった。

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では3期連続の減少となった。分譲住宅は6期ぶりの減少となった。持家は3期連続の減少となった。貸家は5期ぶりの増加となった。

公共投資

は**3期ぶりの減少**となった。国は**3期ぶりの減少**となった。県は**2期ぶりの増加**となった。

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、全体では4期連続の減少となった。市町村は3期連続の減少となった。国は3期ぶりの減少となった。県は2期ぶりの増加となった。

個人消費

(百貨店・スーパー、自動車、物価)

百貨店・スーパー

店比較は、3期連続の減少となった。

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が3期連続の減少となった。既存店比較は、3期連続の減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が**11期ぶりの増加**となった。車種別の前年同期比は、普通車は4期連続の増加となった。小型車は**10期ぶりの増加**となった。軽自動車は8期連続の減少となった。

物価

仙台市消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数は前期比が**2期ぶりの上昇**となり、前年同期比は**3期ぶりの上昇**となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が**2期ぶりの上昇**となり、前年同期比は4期連続の低下となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は前期比が**2期ぶりの上昇**となり、前年同期比は4期連続の上昇となった。

雇用

有効求人倍率(原数値)は、前年同期差が8期連続の上昇となった。新規求人倍率(同)は、前年同期差が8期連続の上昇となった。実質賃金指数(製造業・事業所規模 30人以上・H22=100)は、前年同期比が4期連続の低下となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が3期連続の増加となった。負債総額は前年同期比が2期連続の減少となった。大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

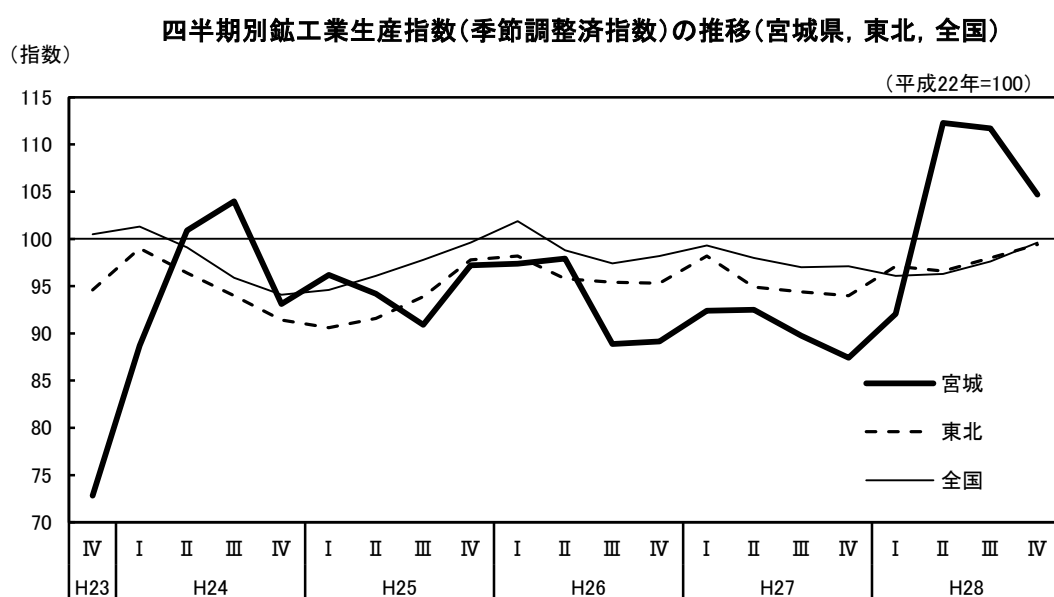
1 生産

○ 鉱工業生産指数

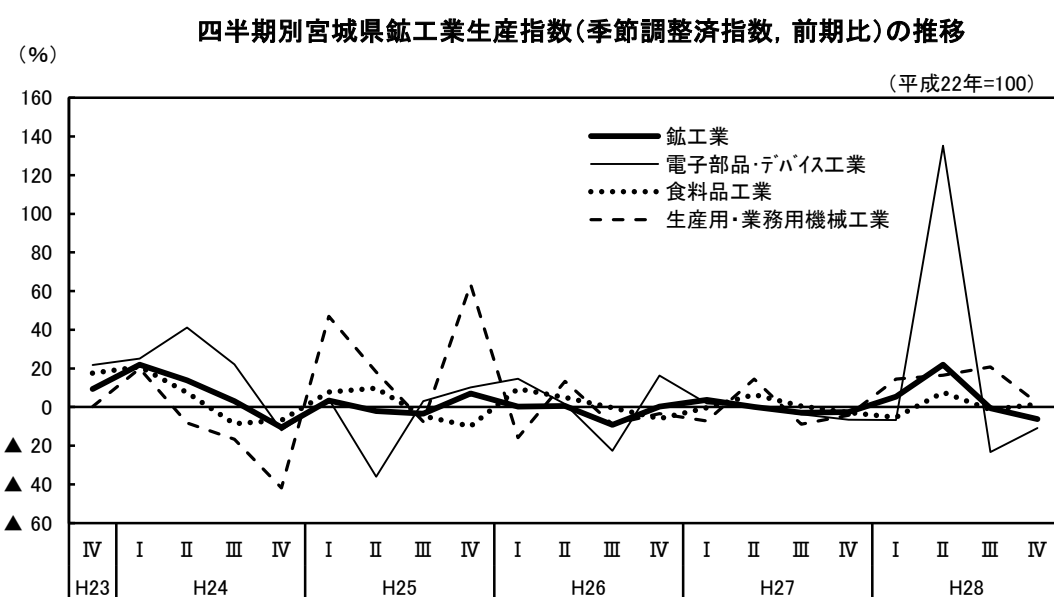
平成 28 年第 4 四半期(10 月～12 期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 104.7(平成 22 年＝100)で、前期比が 6.3%の低下となり、2 期連続の低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は前期比が 10.8%の低下となり、2 期連続の低下となった。食料品工業は前期比が 1.5%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。生産用・業務用機械工業は前期比が 2.0%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では 19.2%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



(資料:宮城県統計課)

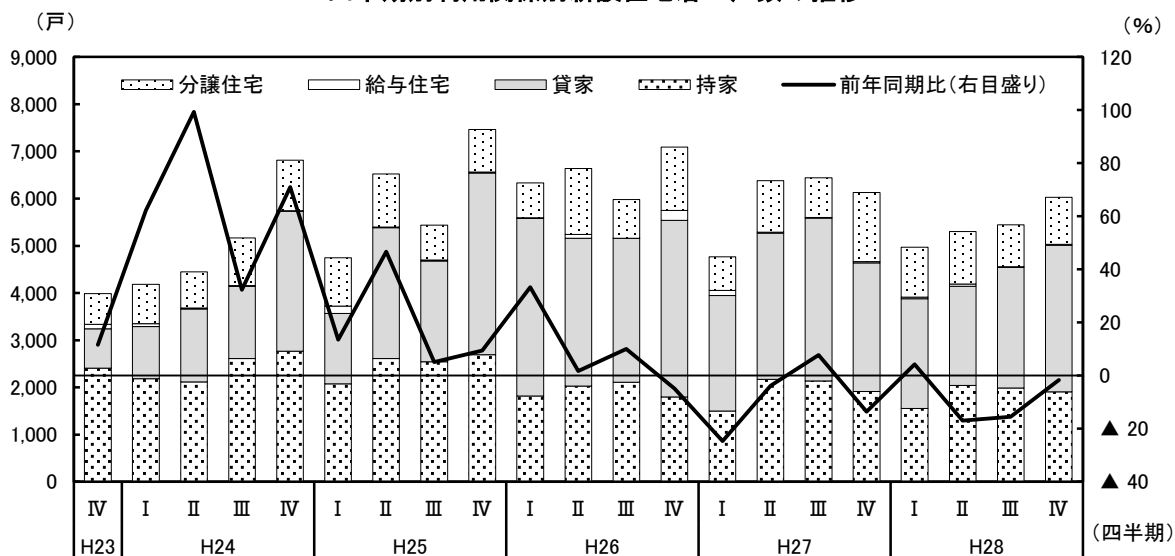
2 建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成 28 年第 4 半期(10 月～12 月期)の新設住宅着工戸数は 6,030 戸で、前年同期比が 1.6%の減少となり、3 期連続の減少となった。

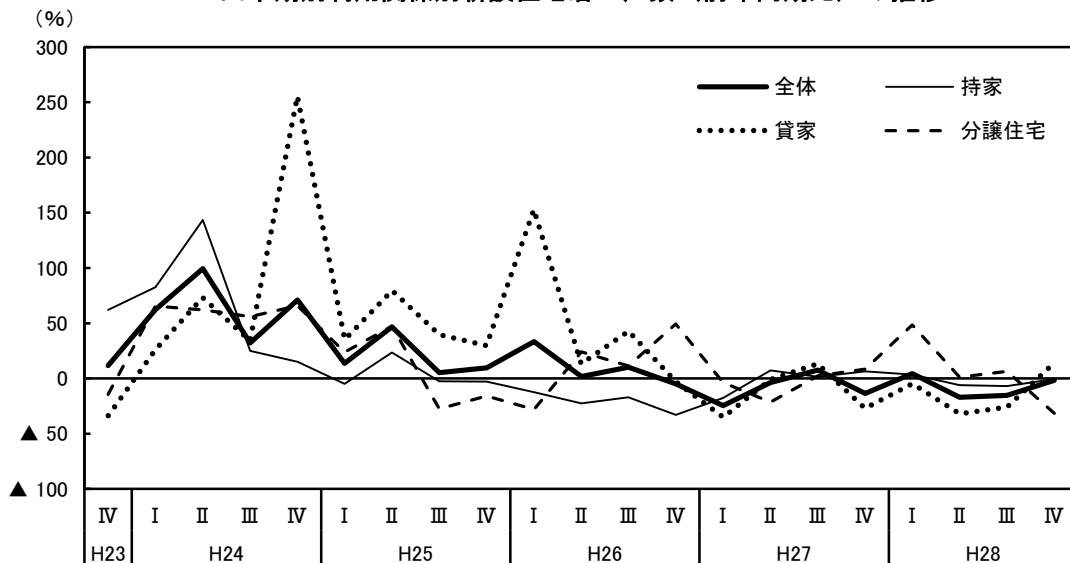
利用関係別にみると、分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 31.6%の減少となり、6 期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 0.5%の減少となり、3 期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 14.0%の増加となり、5 期ぶりの増加となった。

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数の推移



(資料:国土交通省)

四半期別利用関係別新設住宅着工戸数(前年同期比)の推移



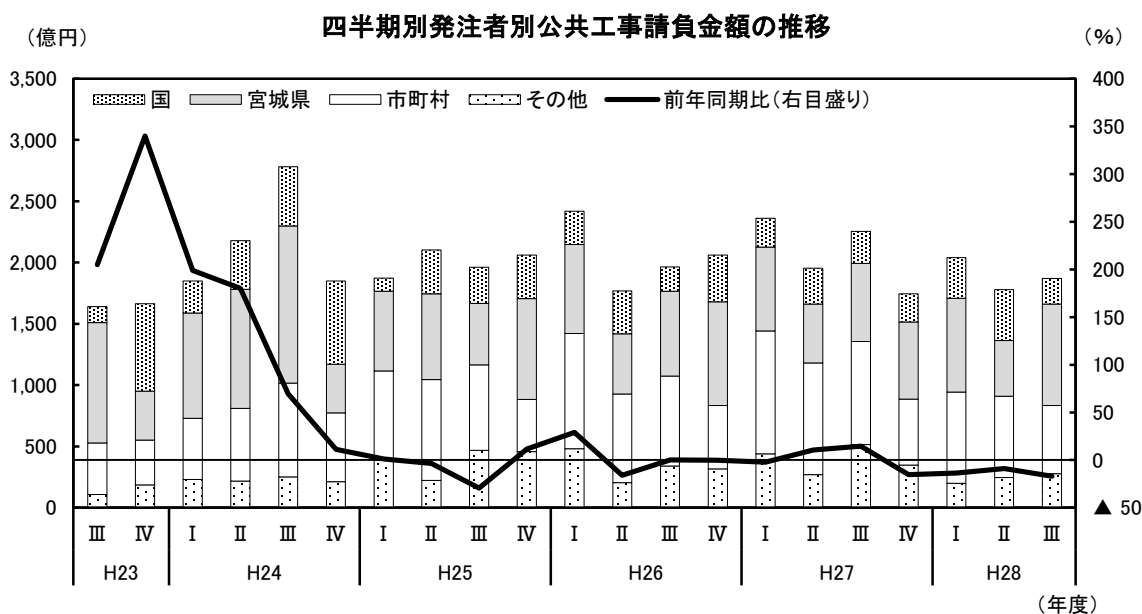
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

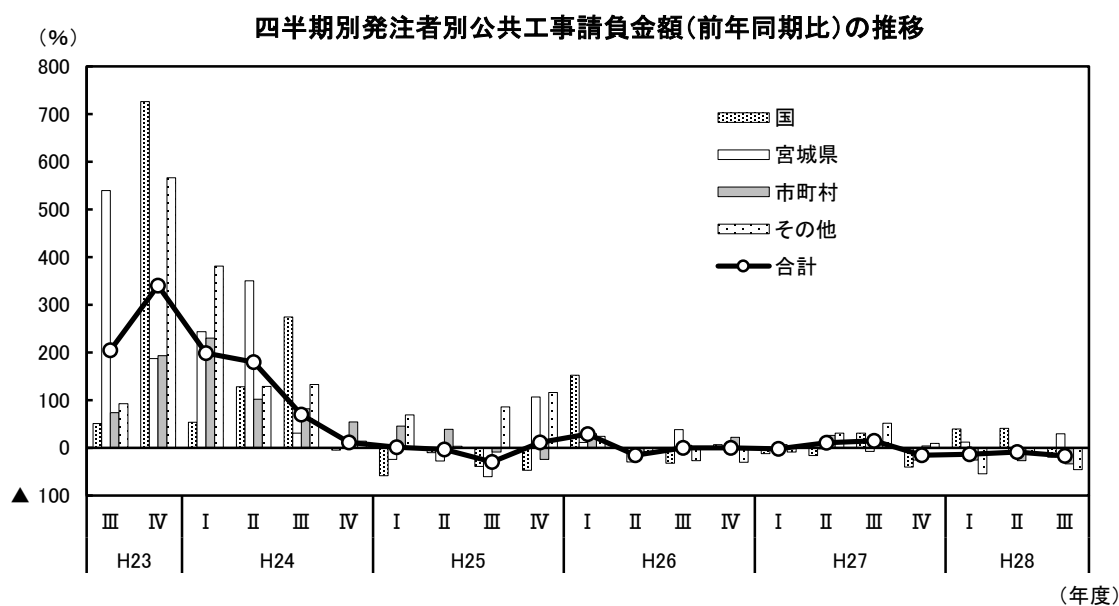
平成28年度第3四半期（10月～12月期）の公共工事請負金額は1,871億円で、前年同期比が17.0%の減少となり、4期連続の減少となった。

発注者別にみると、市町村は前年同期比が33.9%の減少となり、3期連続の減少となった。国は前年同期比が19.5%の減少となり、3期ぶりの減少となった。県は前年同期比が29.7%の増加となり、2期ぶりの増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))



(資料: 東日本建設業保証(株))

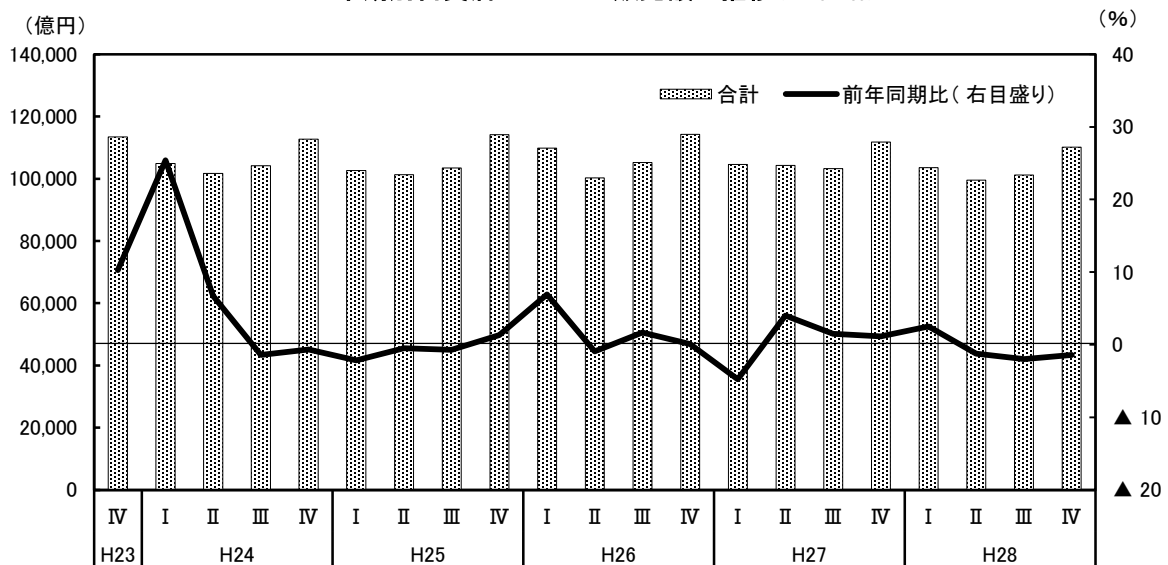
3 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成 28 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の百貨店・スーパー販売額は 1,101 億 6,800 万円で、全店舗比較の前年同期比は 1.4%の減少となり、3 期連続の減少となった。既存店比較の前年同期比は 1.9%の減少となり、3 期連続の減少となった。

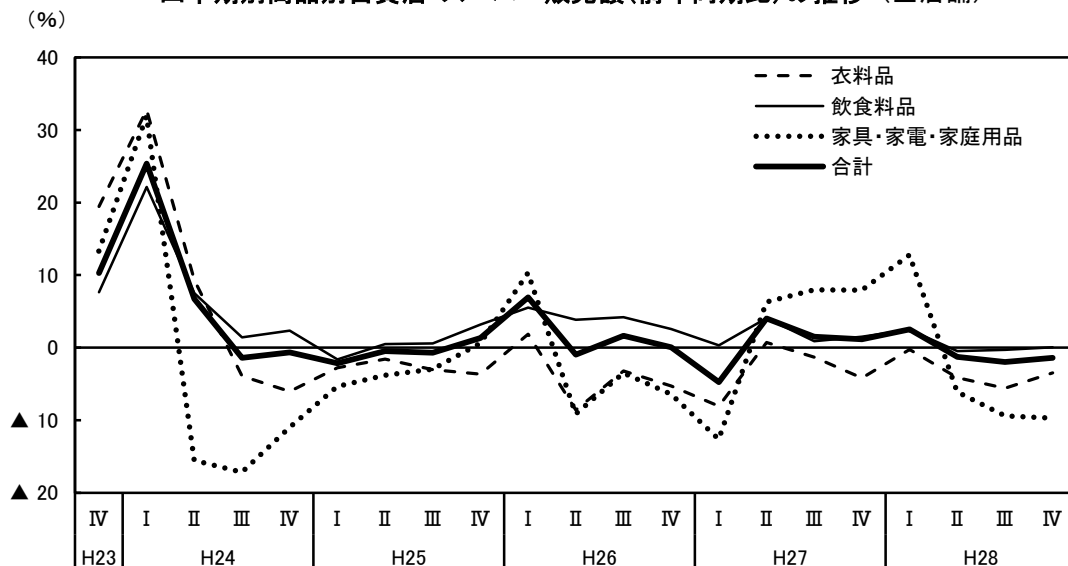
商品別にみると、家具・家電・家庭用品は前年同期比(全店舗比較)が 9.7%の減少となり、3 期連続の減少となった。衣料品は前年同期比(同)が 3.5%の減少となり、6 期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比(同)が 0.1%の増加となり、3 期ぶりの増加となった。

四半期別百貨店・スーパー販売額の推移(全店舗)



※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料:東北経済産業局)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額(前年同期比)の推移(全店舗)

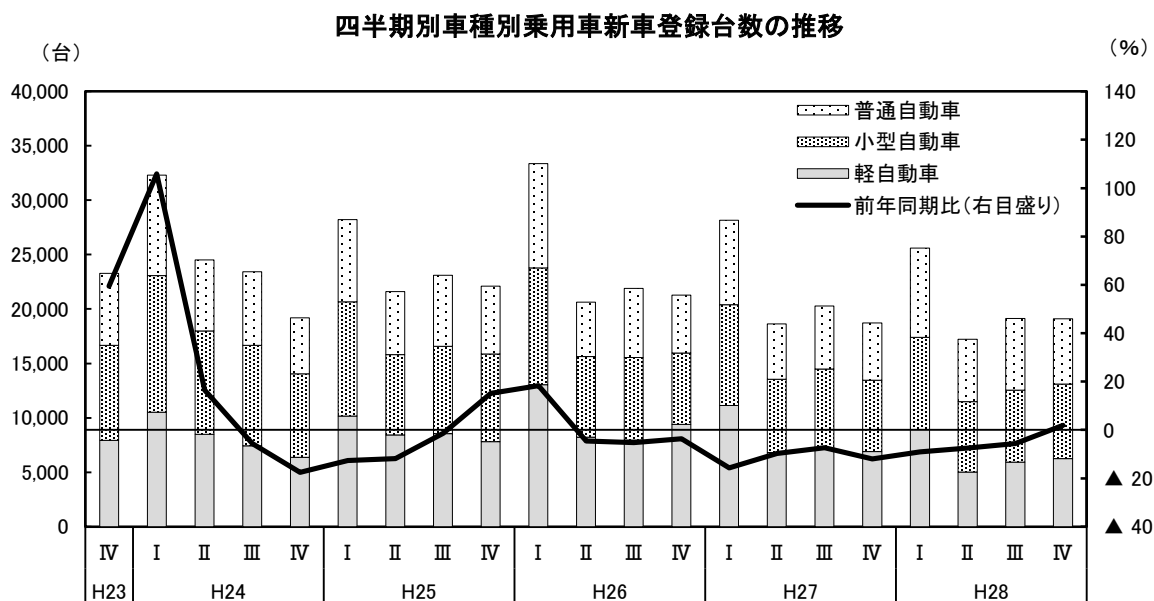


※ 平成 27 年第 3 四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14 頁参照) (資料:東北経済産業局)

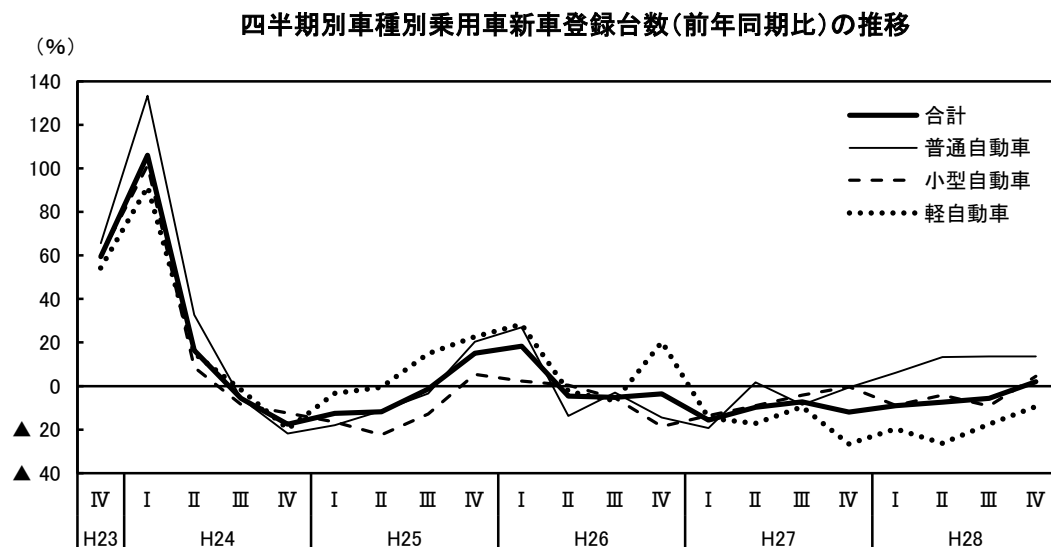
(2) 乗用車新車登録台数

平成28年第4四半期(10月～12月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,093台で、前年同期比が1.9%の増加となり、11期ぶりの増加となった。

車種別にみると、普通車は前年同期比が13.7%の増加となり、4期連続の増加となった。小型車は前年同期比が4.5%の増加となり、10期ぶりの増加となった。普通車、小型車ともに新型車が好調であった。軽自動車は前年同期比が9.4%の減少となり、8期連続の減少となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)



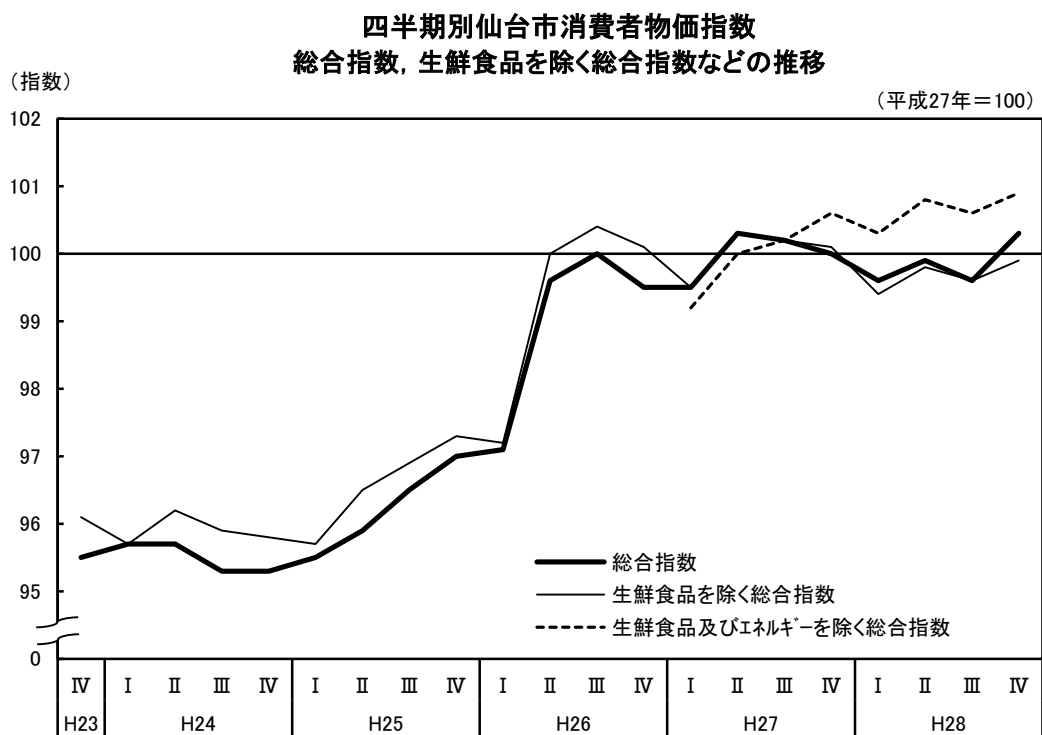
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

○ 消費者物価指数

平成 28 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 27 年=100)は、総合指数は 100.3 で、前期比が 0.7%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.9 で、前期比が 0.3%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 100.9 で、前期比が 0.3%の上昇となり、2 期ぶりの上昇となった。

前年同期比では、総合指数は 0.3%の上昇となり、3 期ぶりの上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.2%の低下となり、4 期連続の低下となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 0.3%の上昇となり、4 期連続の上昇となった。



※ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は平成 27 年 1 月分より公表(14 頁参照)。

(資料:宮城県統計課)

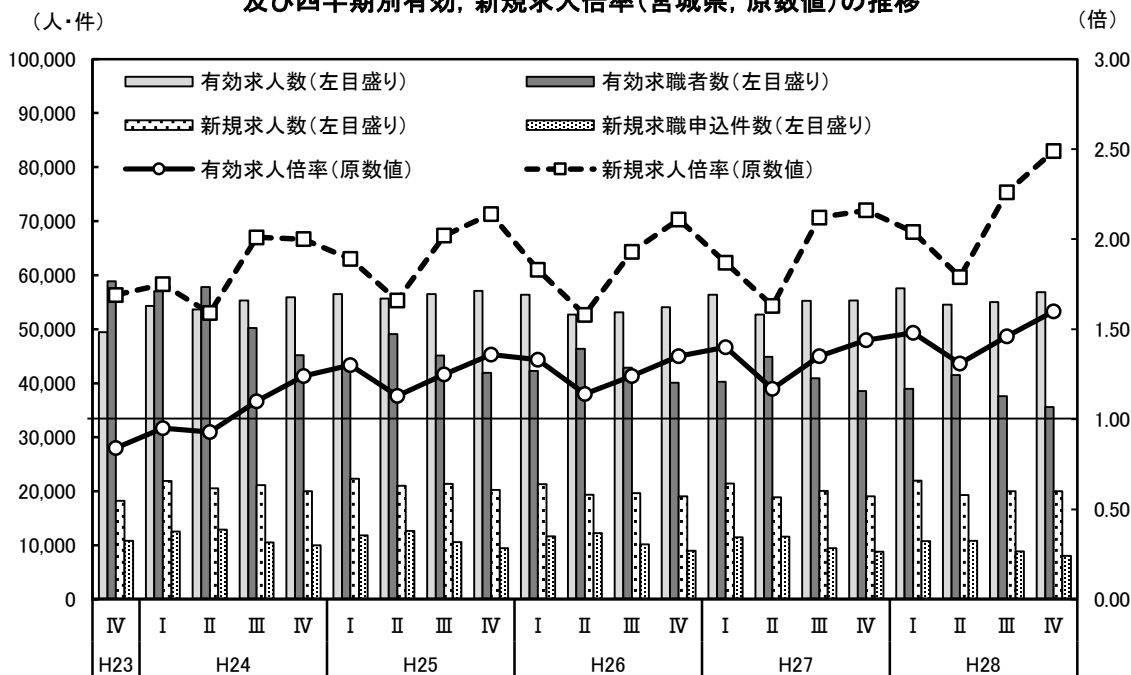
5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 28 年第 4 四半期(10 月～12 月期)の有効求人数(月平均値)は 5 万 6,857 人で、前年同期比が 2.8%の増加となり、2 期ぶりの増加となった。有効求職者数(同)は 3 万 5,582 人で、前年同期比が 7.7%の減少となり、19 期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は 1.60 倍で前年同期差は、0.16 ポイント上昇し、8 期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は 2 万 4 人で、前年同期比が 4.9%の増加となり、2 期ぶりの増加となった。新規求職申込件数(同)は 8,046 件で、前年同期比が 9.0%の減少となり、13 期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は 2.49 倍で前年同期差は、0.33 ポイント上昇し、8 期連続の上昇となった。

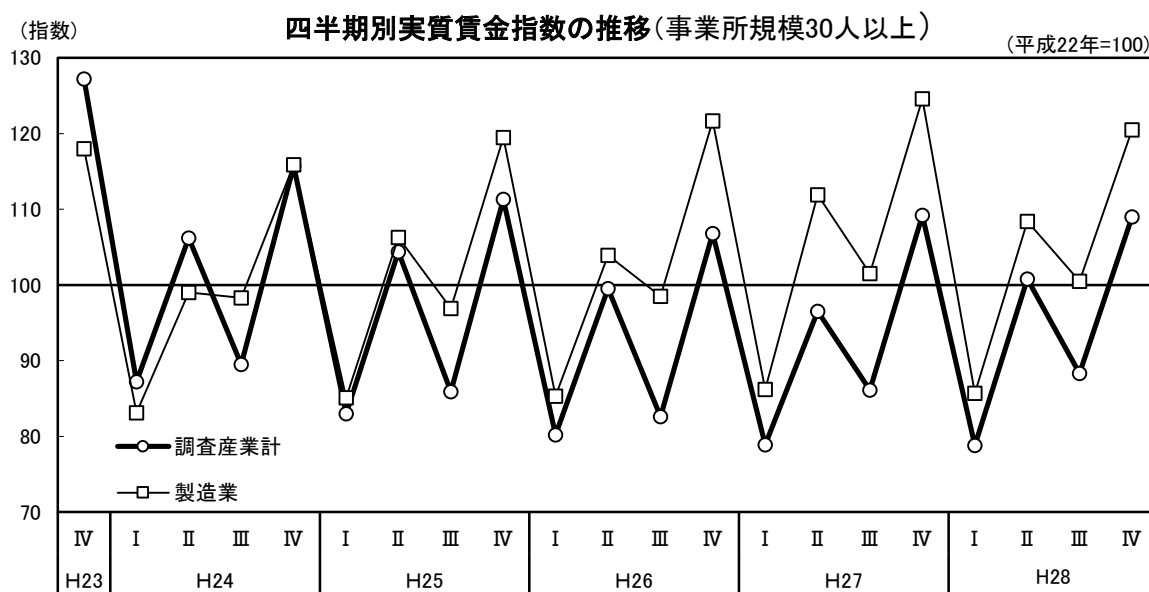
有効, 新規求人数, 新規求職申込件数(宮城県, 四半期平均)
及び四半期別有効, 新規求人倍率(宮城県, 原数値)の推移



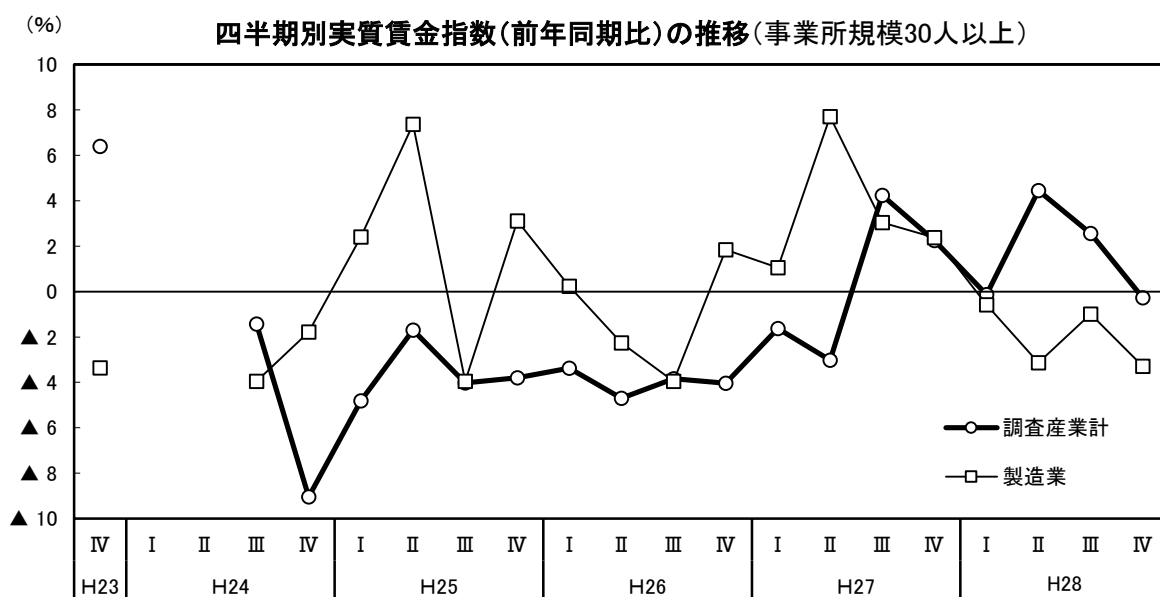
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

平成28年第4四半期(10~12月)の平均実質賃金指数(平成22年=100)は、調査産業計(事業所規模30人以上)は109.0で、前年同期比が0.3%の低下となり、3期ぶりの低下となった。製造業(同)は120.5で、前年同期比が3.3%の低下となり、4期連続の低下となった。



(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成23年3月から5月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

6 倒産

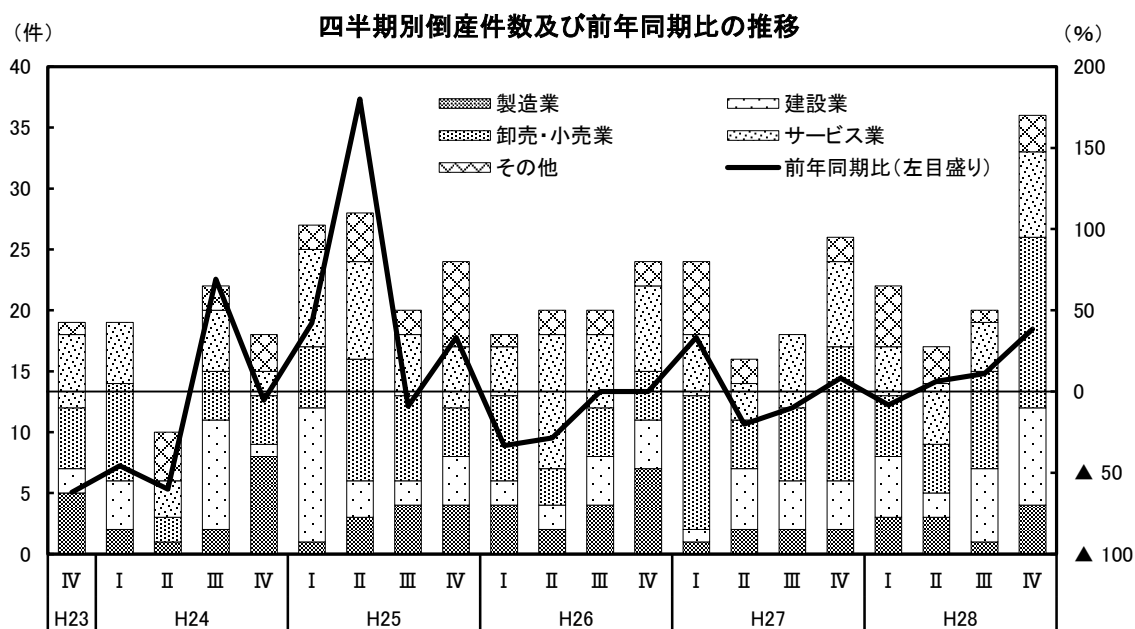
○ 企業倒産

平成28年第4四半期（10月～12月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は36件で、前年同期比が38.5%の増加となり、3期連続の増加となった。

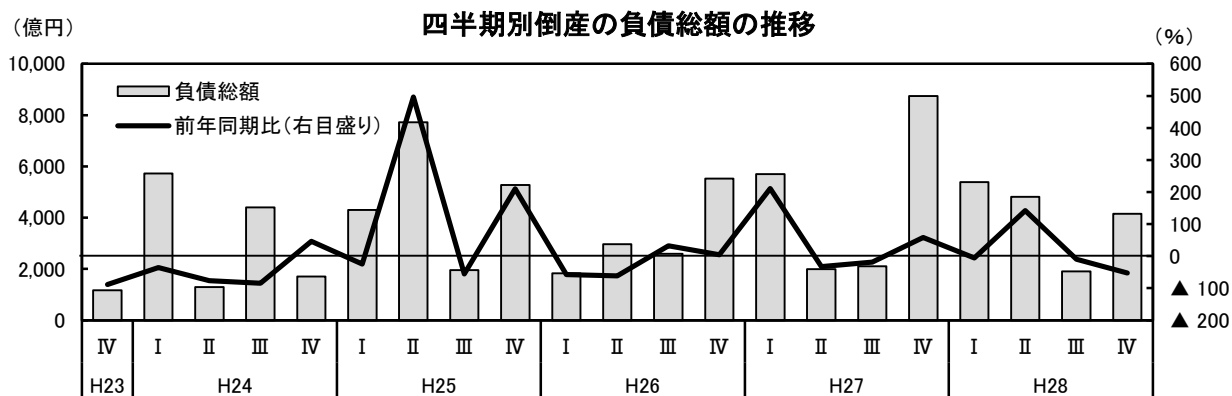
負債総額は41億4,700万円で、前年同期比が52.6%の減少となり、2期連続の減少となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せ）の件数は29件で、前年同期比が3期ぶりの増加となった。件数の構成比は80.6%で、前年同期より15.6ポイントの低下となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料):(株)東京商工リサーチ)



(資料):(株)東京商工リサーチ)